

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	1－2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
市町村名		潮来市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	15,136,209	13,497,315	実質収支比率		8.7	16.2								
							財源超過	×	歳出総額	14,342,753	12,217,091	経常収支比率	94.5	92.5									
							首都	×	歳入歳出差引	793,456	1,280,224	(※1)	(100.3)	(98.2)									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	151,616	90,163	標準財政規模	7,370,970	7,368,593									
									実質収支	641,840	1,190,061	財政力指数	0.50	0.50									
人口		27年国調(人)	29,111	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-548,221	270,988	公債費負担比率	13.2	13.1										
		22年国調(人)	30,534			過疎	×	積立金	516	599	健全化判断比率												
		増減率(%)	-4.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	28,370	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	422,141	132,297	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	28,033		第1次	537	675	指数表選定	×	実質単年度収支	-969,846	139,290	実質公債費比率	8.9	7.6								
		30.01.01(人)	28,641	第2次		3.9	4.7					将来負担比率	43.6	52.1									
		うち日本人(人)	28,317		4,255	4,504																	
		増減率(%)	-0.9	30.9	31.2																		
		うち日本人(%)	-1.0	8,996	9,239																		
面積(k㎡)		71.40			65.2	64.1																	
人口密度(人/㎡)		408																					
世帯数(世帯)		10,547																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,939,487	11,791,128	資金不足比率(※4)											
	市区町村長	1	7,840		一般職員	197	635,916	3,228	うち公的資金	6,985,156	6,983,512												
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,570,458	1,134,711												
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	4	13,036	3,259	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	3,270		教育公務員	5	14,320	2,864	土地開発基金現在高	-	-												
	議会副議長	1	2,790		臨時職員	-	-	-	積立金	1,879,198	2,300,823												
	議会議員	14	2,590		合計	202	650,236	3,219	現在高	288,878	288,749												
					ラスバイレス指数		97.9	その他特定目的基金	2,545,050	3,703,324													
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番						組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	潮来市国民健康保険特別会計	(5)	潮来市水道事業会計	(7)	潮来市下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	潮来市開発公社												
		(3)	潮来市介護保険特別会計	(6)	潮来市工業用水道事業会計	(8)	潮来市農業集落排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済特別会計)	(20)	いたこ												
		(4)	潮来市後期高齢者医療特別会計					(11)	茨城租税債権管理機構(一般会計)														
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)														
								(14)	鹿行広域事務組合(一般会計)														
								(15)	鹿行広域事務組合(養護老人ホーム事業特別会計)														
								(16)	鹿行広域事務組合(消防特別会計)														
								(17)	鹿行広域事務組合(火葬場事業特別会計)														
								(18)	鹿行広域事務組合(審査会特別会計)														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,155,461	20.8	3,154,775	45.0	普通税	3,145,697	99.7	-	
地方譲与税	177,591	1.2	177,591	2.5	法定普通税	3,145,697	99.7	-	
利子割交付金	5,056	0.0	5,056	0.1	市町村民税	1,547,158	49.0	-	
配当割交付金	11,568	0.1	11,568	0.2	個人均等割	49,746	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,008	0.1	10,008	0.1	所得割	1,270,975	40.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,685	2.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	152,752	4.8	-	
地方消費税交付金	496,931	3.3	496,931	7.1	固定資産税	1,312,568	41.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,711	0.2	30,711	0.4	うち純固定資産税	1,295,793	41.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,996	2.6	-	
自動車取得税交付金	48,831	0.3	48,831	0.7	市町村たばこ税	203,975	6.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	14,524	0.1	14,524	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,259,815	21.5	2,965,338	42.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,965,338	19.6	2,965,338	42.3	目的税	9,764	0.3	-	
特別交付税	294,477	1.9	-	-	法定目的税	9,764	0.3	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	9,078	0.3	-	
（一般財源計）	7,210,496	47.6	6,915,333	98.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,457	0.0	都市計画税	686	0.0	-	
分担金・負担金	29,587	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	97,463	0.6	45,605	0.7	法定外目的税	-	-	-	
手数料	92,242	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,684,214	11.1	-	-	合計	3,155,461	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	778,727	5.1	-	-	区分		平成30年度	平成29年度	
財産収入	55,311	0.4	51,111	0.7	徴収率	合計	98.9	96.8	
寄附金	96,029	0.6	-	-	（現・計）	市町村民税	99.1	97.1	
繰入金	2,218,850	14.7	-	-	（％）	純固定資産税	98.6	96.3	
繰越金	1,280,224	8.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	253,840	1.7	-	-	合計	1,593,566	実質収支	-	
地方債	1,335,769	8.8	-	-	下水道	630,059	再差引収支	-7,315	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	15,180	加入世帯数（世帯）	4,594	
うち臨時財政対策債	424,869	2.8	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）	7,870	
歳入合計	15,136,209	100.0	7,015,506	100.0	交通	-	被保険者	90	
					国民健康保険	253,422	1人当り	保険税（料）収入額	
					その他	694,905		国庫支出金	
								保険給付費	
								279	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	128,199	0.9	-	128,199	-
総務費	4,030,320	28.1	616,501	1,674,380	-
民生費	3,982,301	27.8	11,183	1,990,653	-
衛生費	1,156,051	8.1	106,794	1,045,669	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	319,936	2.2	58,936	227,904	-
商工費	155,186	1.1	7,809	123,602	-
土木費	1,511,860	10.5	709,606	868,727	-
消防費	521,425	3.6	27,168	498,261	-
教育費	1,257,306	8.8	208,720	965,329	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,280,169	8.9	-	1,265,225	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,342,753	100.0	1,746,717	8,787,949	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,654,318	39.4	3,825,710	3,752,530	50.4
人件費	1,897,772	13.2	1,795,191	1,728,374	23.2
うち職員給	1,173,124	8.2	1,095,901	-	-
扶助費	2,476,380	17.3	765,297	758,934	10.2
公債費	1,280,166	8.9	1,265,222	1,265,222	17.0
元利償還金	1,280,166	8.9	1,265,222	1,265,222	17.0
内 うち元金	1,187,410	8.3	1,173,059	1,173,059	15.8
訳 うち利子	92,756	0.6	92,163	92,163	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,941,718	48.4	4,583,834	3,281,611	44.1
物件費	1,921,801	13.4	1,577,048	1,329,679	17.9
維持補修費	47,525	0.3	43,444	43,444	0.6
補助費等	2,740,126	19.1	942,395	569,898	7.7
うち一部事務組合負担金	476,032	3.3	476,032	443,731	6.0
繰出金	1,578,386	11.0	1,388,201	1,338,590	18.0
積立金	639,080	4.5	629,946	-	-
投資・出資金・貸付金	14,800	0.1	2,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,746,717	12.2	378,405	-	-
うち人件費	45,742	0.3	45,742	-	-
普通建設事業費	1,746,717	12.2	378,405	-	-
うち補助	703,979	4.9	34,758	-	-
うち単独	1,015,736	7.1	341,045	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,342,753	100.0	8,787,949	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,136	14,343	793	642	2,219	11,939	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21 一般会計等（総計）	15,136	14,343	793	642		11,939	実質赤字額

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 潮来市国民健康保険特別会計	3,489	3,461	27	27	286	-	-	-	
2 潮来市介護保険特別会計	2,155	2,110	45	45	339	-	-	-	
3 潮来市後期高齢者医療特別会計	290	288	2	2	70	-	-	-	
4 潮来市水道事業会計	688	621	67	758	15	916	22	-	法適用企業
5 潮来市工業用水道事業会計	15	15	0	96	-	33	0	-	法適用企業
6 潮来市下水道事業特別会計	1,815	1,798	16	15	587	6,730	6,454	-	法非適用企業
7 潮来市農業集落排水事業特別会計	71	70	1	1	43	188	188	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				943		7,866	6,664		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1 茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	19,218	19,195	23	23	2,868	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合（児童福祉課広域特別会計）	163	163	1	1	43	-	-	
3 茨城県租税債権管理機構（一般会計）	596	355	242	242	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	997	988	9	9	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	330,370	323,172	7,198	7,198	2,219	-	-	
6 鹿行広域事務組合（一般会計）	58	53	5	5	-	-	-	
7 鹿行広域事務組合（環境と人・まち・事業特別会計）	173	160	13	13	-	-	-	
8 鹿行広域事務組合（消防特別会計）	1,817	1,762	54	54	5	564	137	
9 鹿行広域事務組合（火葬場事業特別会計）	142	123	18	18	20	-	-	
10 鹿行広域事務組合（審議会特別会計）	53	42	11	11	-	-	-	
11 鹿行広域事務組合（こども館事業特別会計）	31	30	1	1	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61 一部事務組合等				7,573		564	137	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの損失補償に係る費用内訳	当該団体からの損失補償に係る費用内訳	一般会計等（繰入金）	備考
1 潮来市開発公社	0	31	21	-	-	-	-	-	-	
2 いたこ	13	234	13	7	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61 地方公社・第三セクター等			34	7						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		
元利償還金	1,319,963	1,315,973	1,280,166	21.1		
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	6,667	-	-		
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	549,338	570,627	597,851	9.9		
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	7,744	12,689	16,874	0.3		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		
一時借入金の利子	-	-	-	-		
合計	(A) 1,877,045	1,905,956	1,894,891			
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
国営土地改良事業、森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
列子補給に係るもの	-	-	-	-		
特定財源の額	(B) 53,825	51,922	20,584			
標準財政規模	(C) 7,416,773	7,368,593	7,370,970			
算入公債費等の額	(D) 1,320,372	1,300,679	1,307,866			
	(C)-(D) 6,096,401	6,067,914	6,063,104			
実質公債費比率	(準年度)			8.2	9.1	9.3
[(A)-(B)+(D))/(C)-(D)] × 100	(3年平均)			6.3	7.6	8.9

平成30年度

茨城県潮来市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

ラスパイレス指数の分析圖

類似団体平均と比較すると0.2ポイント低く、全国市平均と比較すると1.2ポイント低い状況である。ほぼ横ばいの推移となっており、今後も、職務・職責に応じた適正な給与体系の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

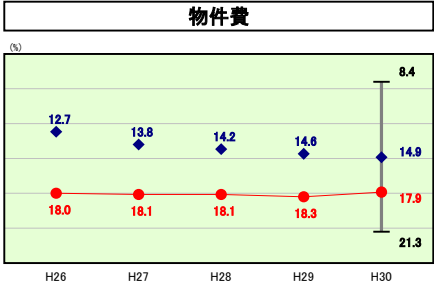
経常収支比率の分析

人口	28,370	人(H31.1.1現在)			
うち日本人	28,033	人(H31.1.1現在)			
面積	71.40	km ²			
歳入総額	15,136,209	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	14,342,753	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	641,840	千円	実質公債費比率	8.9	%
標準財政規模	7,370,970	千円	将来負担比率	43.6	%
地方債現在高	11,939,487	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
			(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

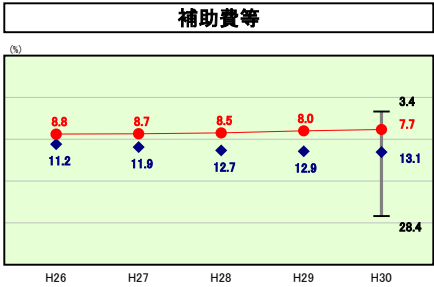
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 64/73 全国平均 14.7 茨城県平均 15.9

物件費の分析値

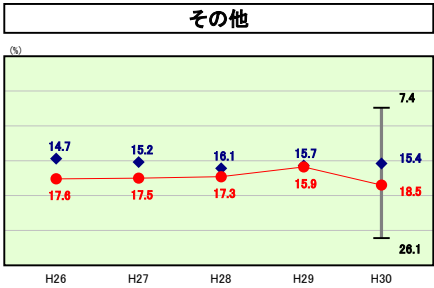
類似団体平均と比較すると3.0ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.1ポイント高く、全国平均からは3.2ポイント高い数値となっている。公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、中でも市単独で管理している一般廃棄物処理施設の修繕等に多くの費用を要しており、その他の公共施設とともに、潮来市公共施設等総合管理計画に基づきながら、適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 15/73 全国平均 10.2 茨城県平均 10.3

補助費等の分析値

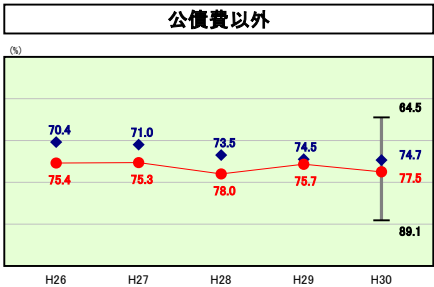
類似団体平均と比較すると5.4ポイント低く、茨城県平均と比較すると2.6ポイント低く、全国平均からは2.5ポイント低い数値となっている。補助金や負担金については、各審議会等で内容を精査し、適正な執行を図った結果が出ていると思われる。今後も、補助金・負担金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 56/73 全国平均 13.3 茨城県平均 15.0

その他の分析値

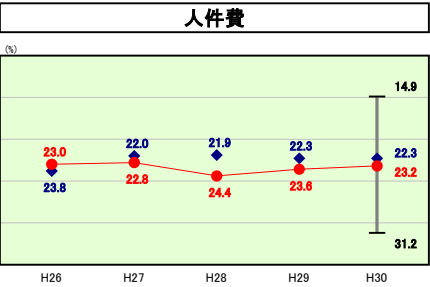
類似団体平均と比較すると、3.1ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.5ポイント高く、全国平均からは5.2ポイント高い数値となっている。毎年特別会計への繰出金に多くの費用が充てられており、今後も、各会計の健全化に努めるとともに、一般会計の負担軽減を図っていく。



類似団体内順位 46/73 全国平均 76.4 茨城県平均 76.8

公債費以外の分析値

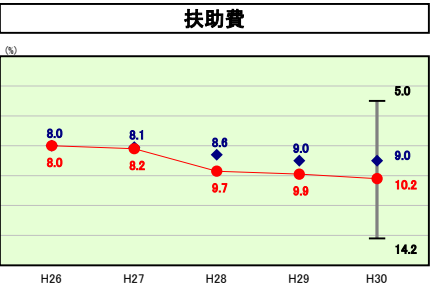
公債費以外においては、定員管理による人件費の減や生活保護費や保育所費による扶助費の増、一般廃棄物処理施設に係る物件費の増により、類似団体平均と比較すると2.8ポイント高く、茨城県平均と比較すると0.7ポイント高く、全国平均からは1.1ポイント高い数値となっている。今後も、適正な人員管理や事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 43/73 全国平均 25.6 茨城県平均 25.0

人件費の分析値

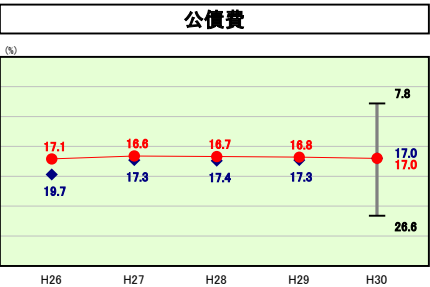
類似団体平均と比較すると0.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると1.8ポイント低く、全国平均からは2.4ポイント低い数値となっている。平成29年度の退職者数と比べ平成30年度新規採用職員数は3人少なく、人件費の金額としては減少した。今後も適正な定員管理や階層別職員数の平均化等を進めていき、人件費の増加を抑制していく。



類似団体内順位 57/73 全国平均 12.6 茨城県平均 10.7

扶助費の分析値

類似団体平均と比較すると1.2ポイント高く、茨城県平均と比較すると0.5ポイント低く、全国平均からは2.6ポイント低い数値となっている。生活保護費や保育所費が上昇傾向にあるが、扶助費は法令等に基づくものがほとんどであり、容易に削減することが難しい経費であるため、審査と給付において、適正を見極めながら、経費の増加につながらないように努めていく。



類似団体内順位 43/73 全国平均 16.6 茨城県平均 15.2

公債費の分析値

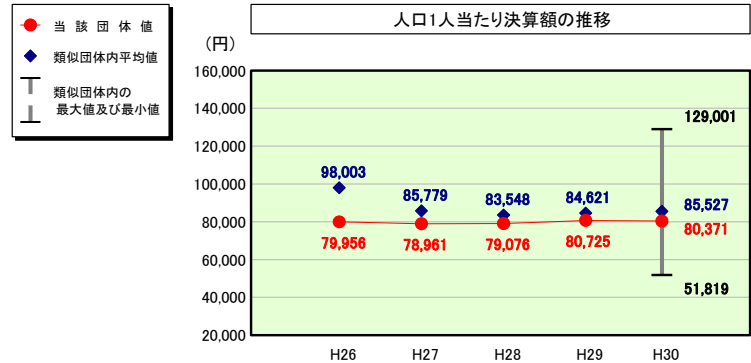
類似団体平均と同ポイントであり、茨城県平均と比べると1.8ポイント高く、全国平均と比べると0.4ポイント高い数値となっている。近年は、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制に努めており、今後も、緊急性及び優先順位を十分検討し、また、基金等も活用しながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

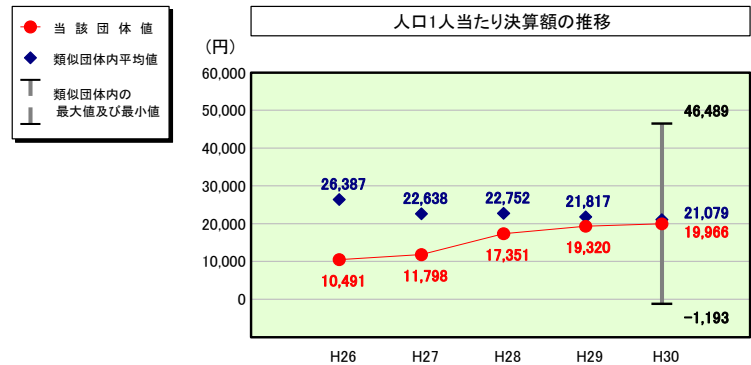
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,897,772	66,894	69,548	▲ 3.8
賃金 (物件費)	25,367	894	8,149	▲ 89.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	336,462	11,860	8,204	44.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	116,530	4,108	3,114	31.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,742	1,612	1,605	0.4
▲退職金	▲ 141,734	▲ 4,996	▲ 6,253	▲ 20.1
合計	2,280,139	80,371	85,527	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.12	8.08	▲ 0.96
ラスバイレス指数	97.9	97.7	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

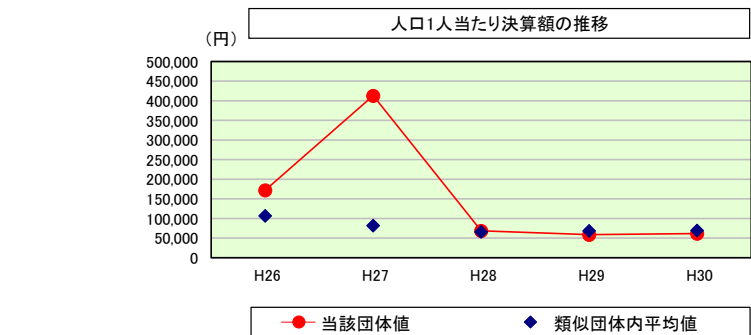


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,280,166	45,124	49,196	▲ 8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	597,851	21,073	20,035	5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,874	595	2,549	▲ 76.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 20,584	▲ 726	▲ 4,452	▲ 83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,307,866	▲ 46,100	▲ 46,845	▲ 1.6
合計	566,441	19,966	21,079	▲ 5.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	5,066,656	172,095	36.9	106,614	17.2	19.7
うち単独分	759,282	25,790	12.1	45,545	20.7	▲ 8.6
H27	12,073,885	413,037	140.0	81,768	▲ 23.3	163.3
うち単独分	721,124	24,669	▲ 4.3	37,917	▲ 16.7	12.4
H28	1,983,395	68,438	▲ 83.4	65,876	▲ 19.4	▲ 64.0
うち単独分	704,331	24,303	▲ 1.5	36,484	▲ 3.8	2.3
H29	1,685,037	58,833	▲ 14.0	68,468	3.9	▲ 17.9
うち単独分	920,479	32,139	32.2	34,140	▲ 6.4	38.6
H30	1,746,717	61,569	4.7	69,729	1.8	2.9
うち単独分	1,015,736	35,803	11.4	38,908	14.0	▲ 2.6
過去5年間平均	4,511,138	154,794	16.8	78,491	▲ 4.0	20.8
うち単独分	824,190	28,541	10.0	38,599	1.6	8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

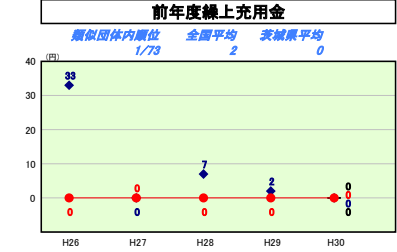
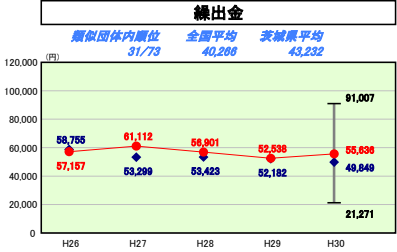
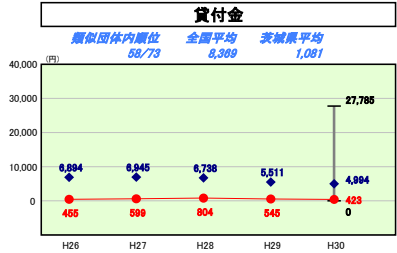
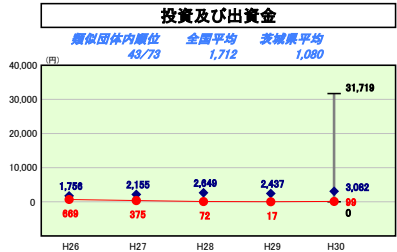
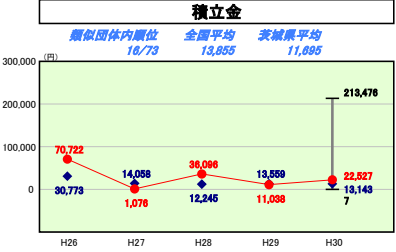
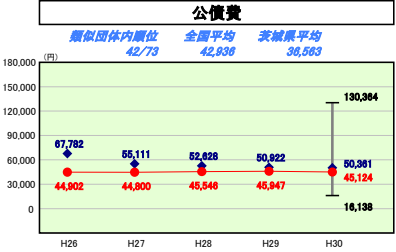
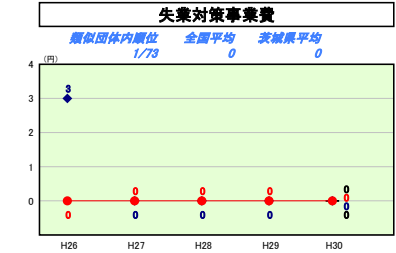
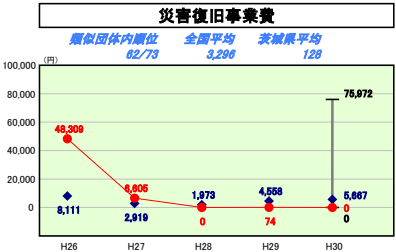
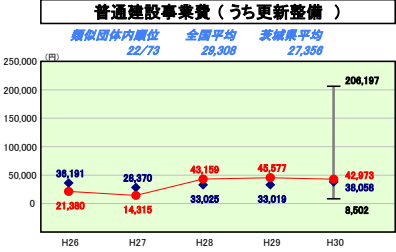
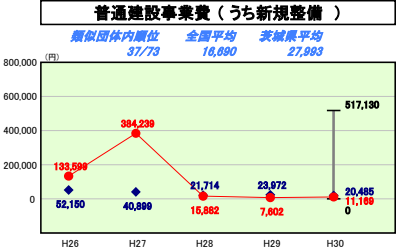
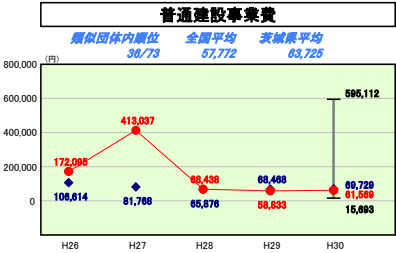
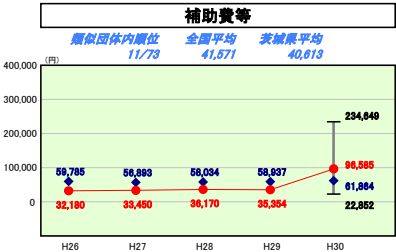
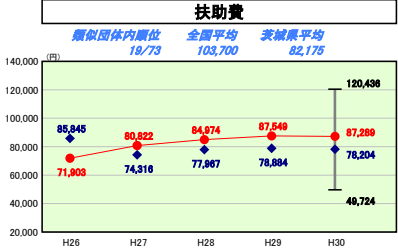
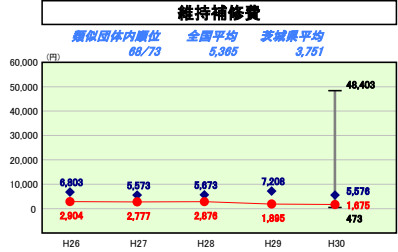
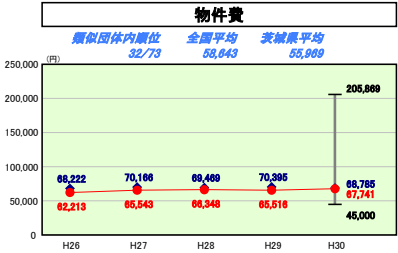
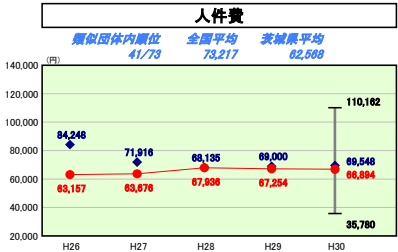
平成30年度

茨城県潮来市

人口	28,370人(931.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,033人(931.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	8.9	%
世帯数	15,136,209世帯	所得公債負担比率	43.6	%
世帯数	14,342,753世帯	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	641,840千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,370,970千円			
地方債現在高	11,939,487千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民1人当たり66,894円となっており、類似団体の平均とほぼ同水準であるが、引き続き、抑制に努める。補助費等は前年度と比較すると、61,231円増加しており、主な要因は東日本大震災復興交付金返還金に係る経費によるものである。普通建設事業費については、更新整備に係る経費は減少しているが、新規整備に係る経費は増加している。主な要因は、津軽河岸跡周辺整備事業に係る経費の増加によるものである。今後も、公共施設の維持補修に多額の経費が必要になることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理を行っている。繰出金は3,098円増加し、主な要因は下水道特別会計への繰出金が増加したことである。義務経費や公共施設の維持管理に係る費目は、類似団体平均と比較しても高い傾向にあり、今後も施策の厳選や優先順位の検討等を行い、適正な歳出に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

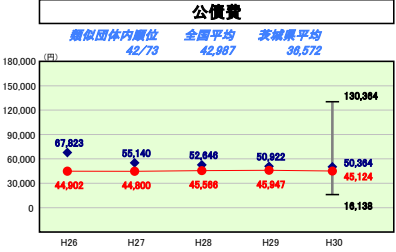
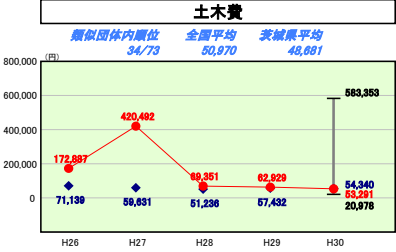
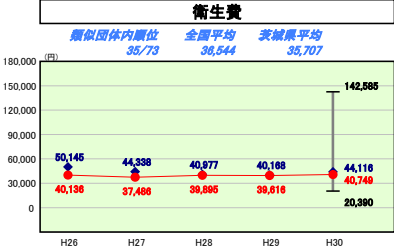
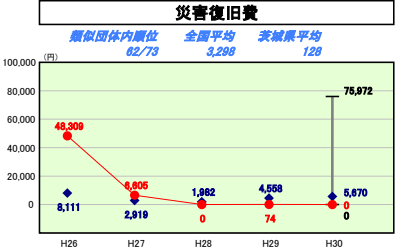
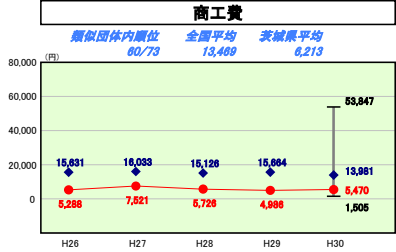
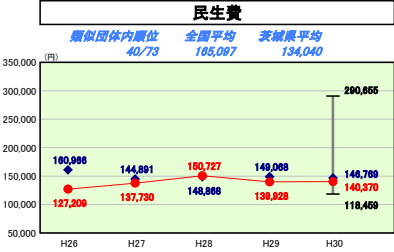
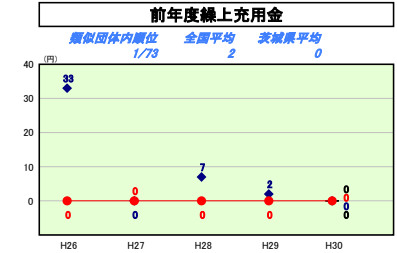
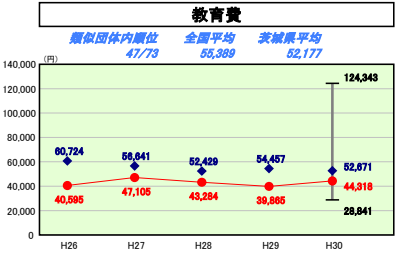
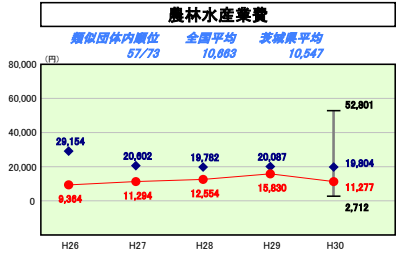
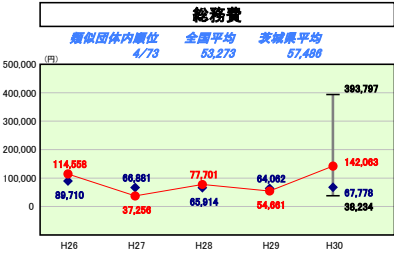
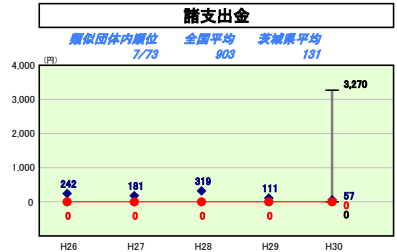
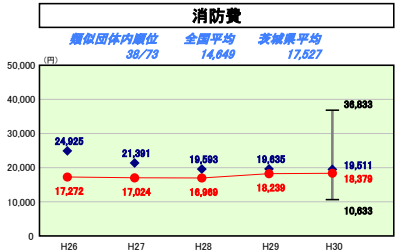
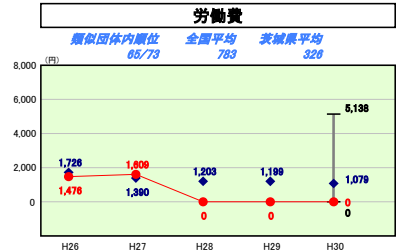
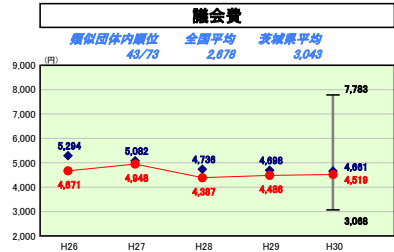
平成30年度

茨城県潮来市

人口	28,370人(931.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,033人(931.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	8.9	%
世帯数	15,136,209千円	将来負担比率	43.6	%
歳入総額	14,342,753千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-2
歳入総額	641,840千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2
歳入総額	7,370,970千円			
歳入総額	11,938,487千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

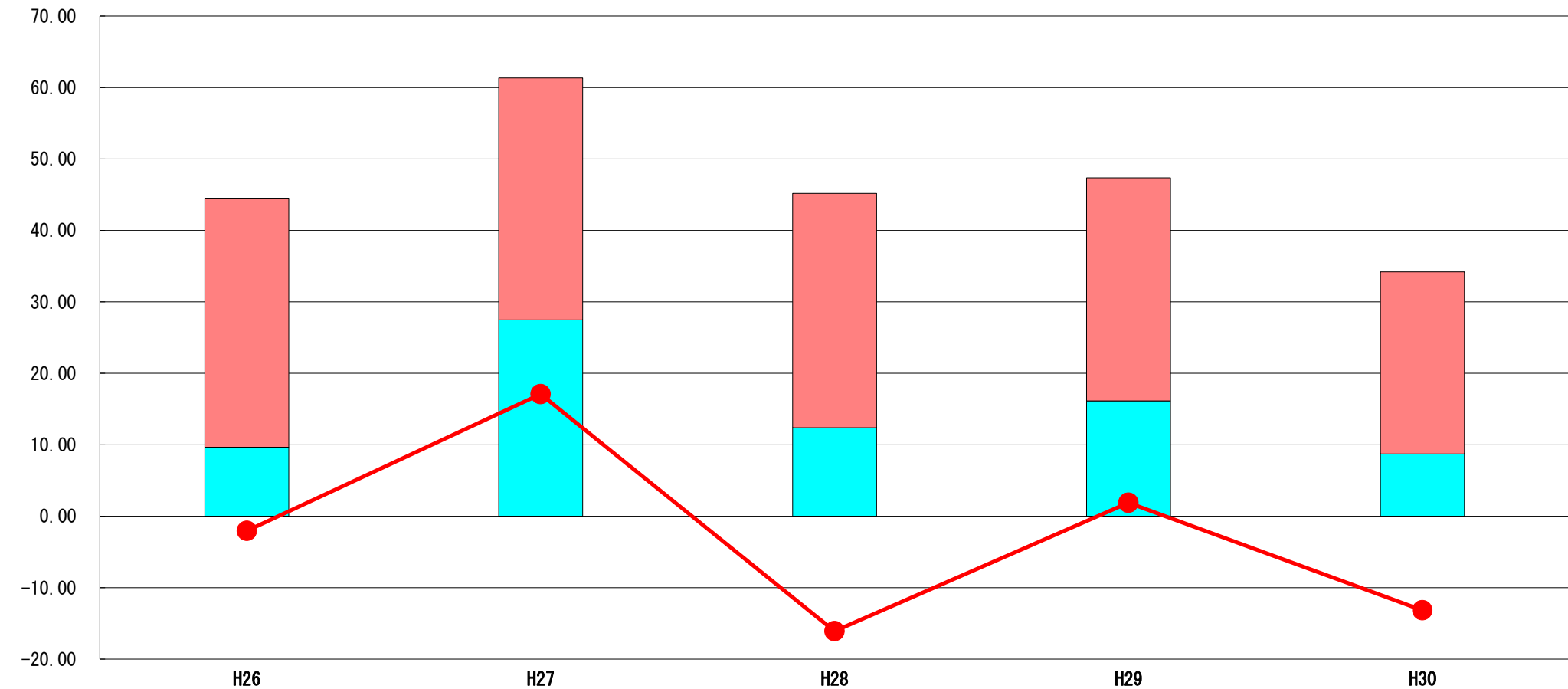
前年度と比較すると、総務費は87,402円増加し、主な要因は東日本大震災復興交付金事業精算に伴う同交付金の返還金が増えたことである。農林水産業費は4,553円減少し、主な要因は道の駅いたこの改修事業に係る経費が減少したことである。商工費は484円増加し、主な要因は、あやめまつり関連事業によるものである。土木費は9,638円減少し、主な要因は、道路舗装事業(効果促進事業)に係る経費が皆減したことである。教育費は4,453円増加し、主な要因は、中央公民館の震災補強事業や空調機交換工事に係る経費が増加したことである。
各年度、事業の内容や規模により金額の増減はあるが、その他、各特別会計への繰入金等も大きな割合を占めており、一般会計だけでなく市全体として歳出管理に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		34.76	33.86	32.80	31.22	25.49
実質収支額		9.67	27.48	12.39	16.15	8.71
実質単年度収支		▲ 2.04	17.09	▲ 16.09	1.89	▲ 13.16

分析欄

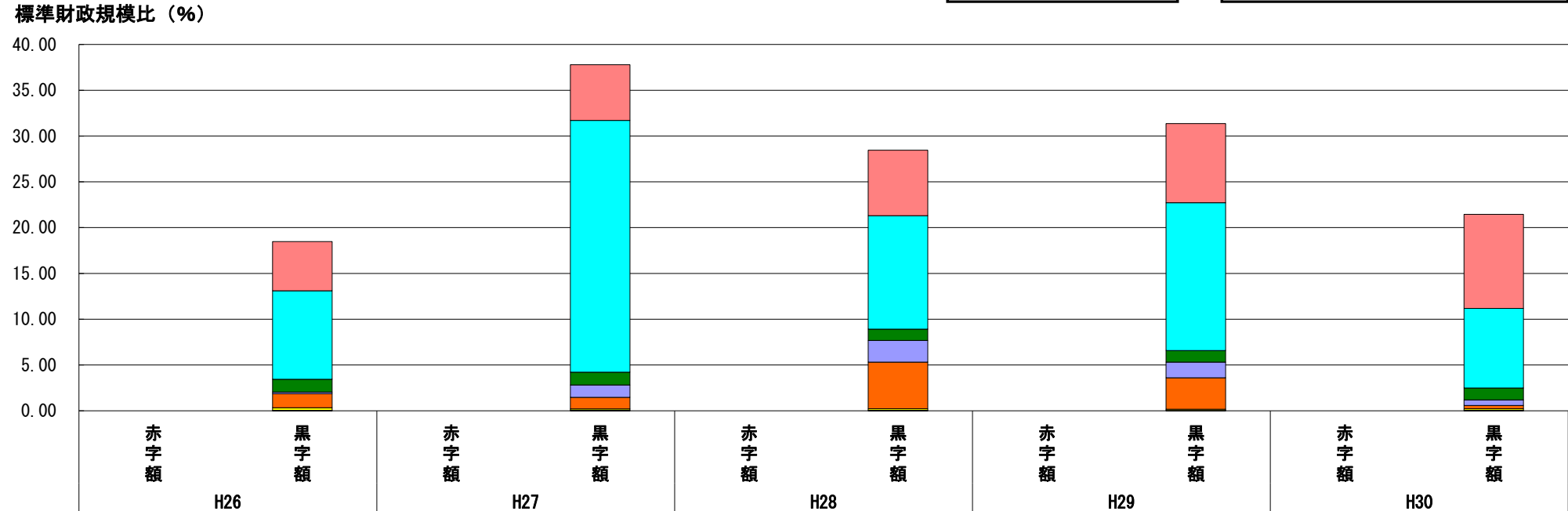
一般会計の実質収支においては、平成23年度から災害復旧復興予算により規模が増加し、標準財政規模に対する比率は高い状態で推移してきている。財政調整基金についても、平成20年度に枯渇状態となったが、公債費の抑制や人件費の削減等、財政健全化に努めたことで財政調整基金残高は増加した。実質単年度収支はマイナスに転じたが、これは財政調整基金の取崩しによるものです。

今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれることから、引き続き、財政運営の適正化に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

茨城県潮来市



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	潮来市水道事業会計	5.38	6.08	7.16	8.64	10.27
	一般会計	9.66	27.48	12.39	16.14	8.70
	潮来市工業用水道事業会計	1.40	1.41	1.23	1.27	1.30
	潮来市介護保険特別会計	0.17	1.34	2.37	1.71	0.60
	潮来市国民健康保険特別会計	1.54	1.26	5.08	3.43	0.36
	潮来市下水道事業特別会計	0.29	0.16	0.19	0.14	0.19
	潮来市後期高齢者医療特別会計	0.03	0.04	0.03	0.02	0.03
	潮来市農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計や各特別会計において、赤字額や資金不足は生じておらず、連結においても赤字額は生じていない。しかし、過去においては、国民健康保険特別会計について、平成23年度から平成24年度、2年連続して赤字を計上し、一般会計からの財源対策繰入金により、赤字を解消したという経緯もある。また、一般会計においては、平成21年度からの主に公債費の抑制と、人件費の削減等による効果が表れているものと考えられるが、今後も引き続き、各会計において財政の健全化に努めていく必要がある。

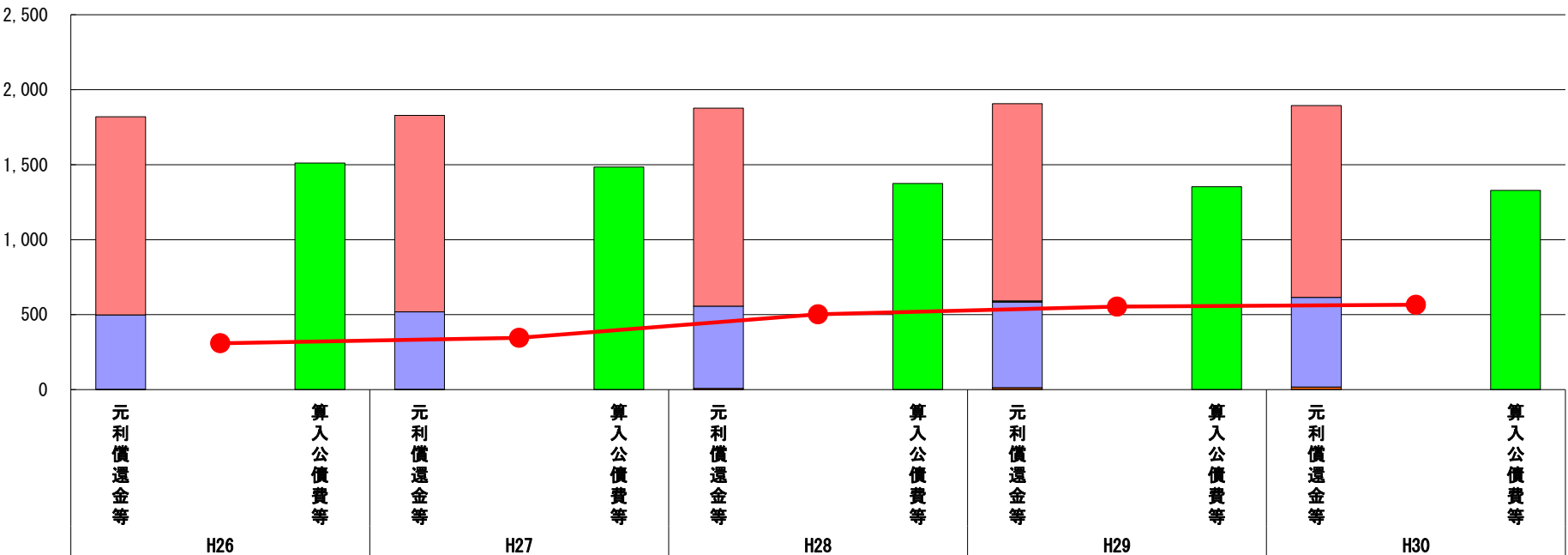
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県潮来市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,322	1,310	1,320	1,316	1,280
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	7	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		496	517	549	571	598
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	8	13	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,511	1,484	1,375	1,353	1,329
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	309	345	502	554	566

分析欄

元利償還金については、近年、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制を行っている。一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増加傾向にあり、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、市全体として、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		66	248	249	289	289
	減債基金積立相当額		-	-	-	7	-

分析欄

平成26年度末時点で、令和2年度満期一括償還に係る地方債の償還に必要となる額に足りているため、減債基金残高と減債基金積み立て相当額に乖離が生じている。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

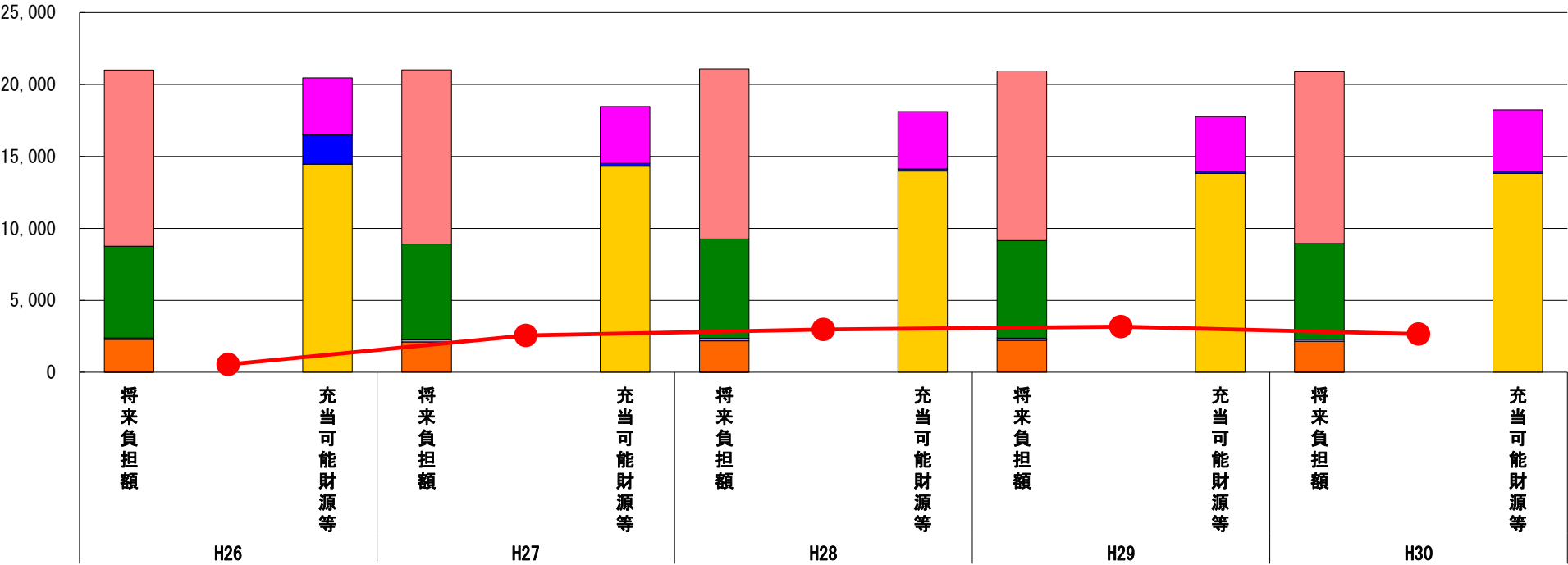
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,248	12,109	11,826	11,791	11,939
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,377	6,656	6,914	6,786	6,664
	組合等負担等見込額		98	149	161	152	137
	退職手当負担見込額		2,279	2,108	2,180	2,212	2,147
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	5	-	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,981	3,948	3,977	3,824	4,292
	充当可能特定歳入		2,020	200	151	124	116
	基準財政需要額算入見込額		14,465	14,323	13,987	13,826	13,833
(A) - (B)	将来負担比率の分子		539	2,551	2,970	3,167	2,649

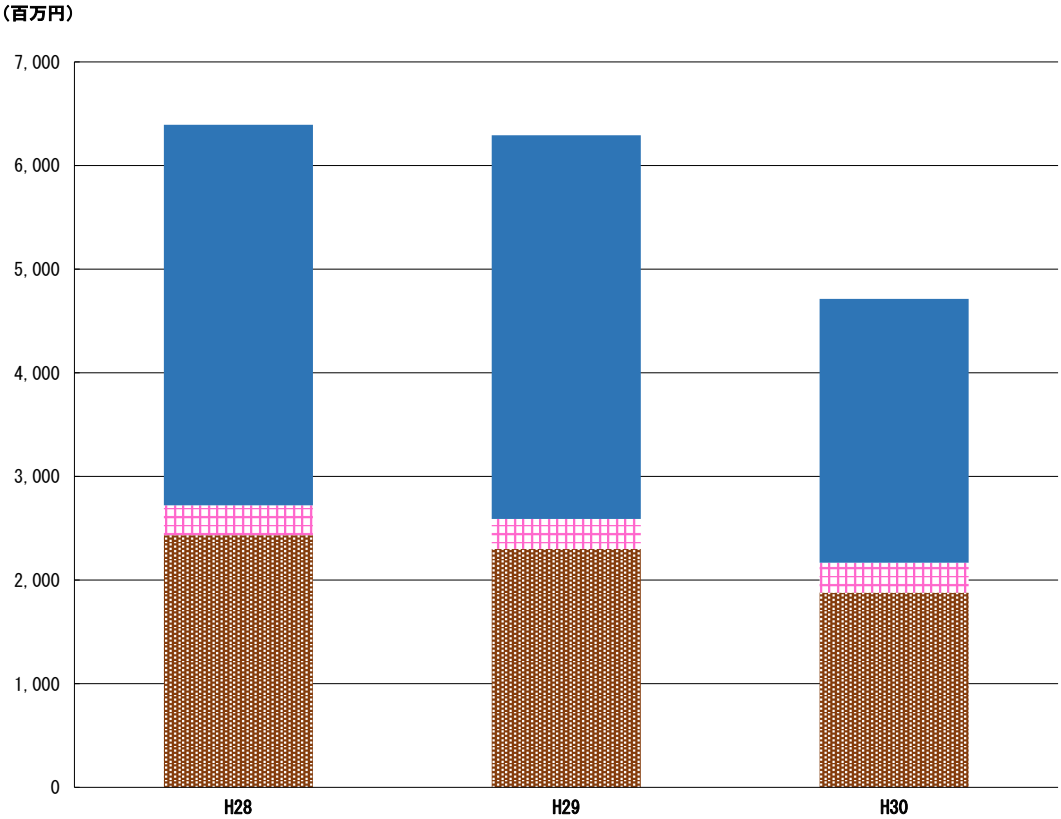
分析欄

充当可能特定歳入については、平成28年度に都市計画税を廃止したことで、都市計画税収入を見込まなくなったことにより、平成27年度の算定から減少した。平成30年度は、災害援護資金貸付金の減少等から、平成29年度より減少した。

今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれることから、施策の厳選や事務事業の見直し等により、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
財政調整基金		2,433	2,301	1,879
減債基金		289	289	289
其他特定目的基金		3,672	3,703	2,545
地域振興基金		777	764	736
庁舎建設基金		432	411	411
復興交付金基金		1,630	1,692	398
ふるさと創生基金		306	280	246
一般廃棄物処理施設整備基金		85	95	205
基金残高合計		6,394	6,293	4,713

平成30年度

茨城県潮来市

基金全体

(増減理由)
復興交付金基金へのおよそ385百万円の積立てや、一般廃棄物処理施設整備基金へのおよそ110百万円の積立て等を行った一方、財政調整基金をおよそ422百万円取崩したことをはじめ、各種基金の取崩を行い、全体としてはおよそ1,580百万円の減となった。

(今後の方針)
復興交付金事業の精算に伴う復興交付金基金の減少等、基金の全体規模は縮小していく予定である。毎年度の財源不足を補うために財政調整基金も減少していくことが予想され、各種目的基金の使途を検討し、活用していくことが必要と思われる。

財政調整基金

(増減理由)
取崩しにより、およそ422百万円減少した。

(今後の方針)
財政調整基金は、市の標準財政規模の2割程度を目途に積み立てる。
取り崩しについては、財政調整基金に極端に依存することのない予算を編成する

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
令和2年度に「大好きいばらき県民債」の一括償還（元金200百万円）を予定している。

其他特定目的基金

(基金の使途)
復興交付金基金：東日本大震災からの復興事業の財源に充てられる。
一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備の財源に充てられる。

(増減理由)
復興交付金基金：復興交付金事業の精算により減少した。
一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備のための積立てにより増加した。

(今後の方針)
復興交付金基金：復興交付金事業について、H31年度に終了する予定であり、基金残余をR2年度に国へ返還する予定である。
一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備に充てていく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

茨城県潮来市

人口	28,370人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,033人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	15,136,209	千円	将来負担比率	43.6	%
歳出総額	14,342,753	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	641,840	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,370,970	千円			
地方債現在高	11,939,487	千円			

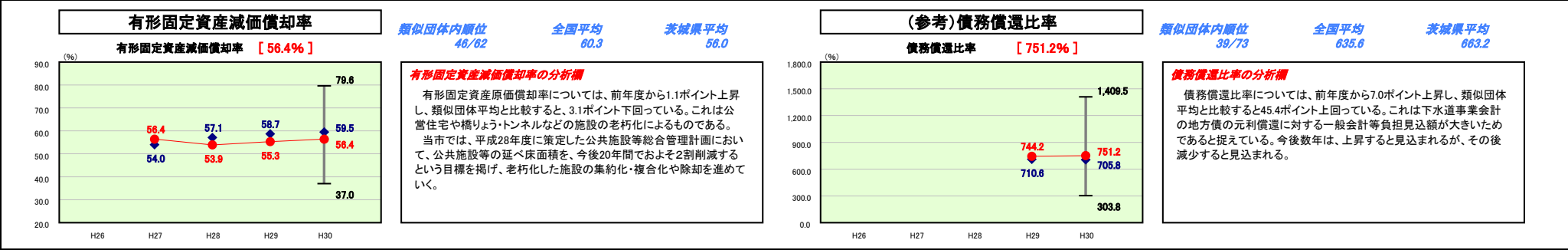


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

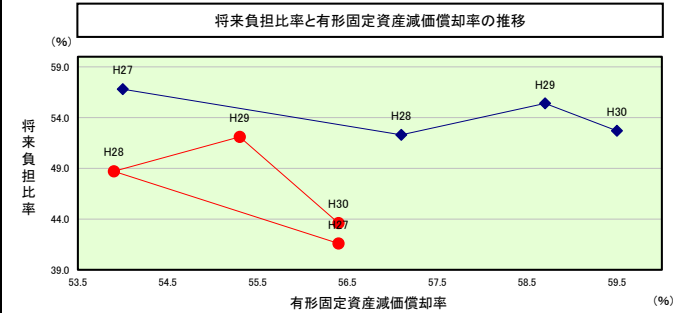
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

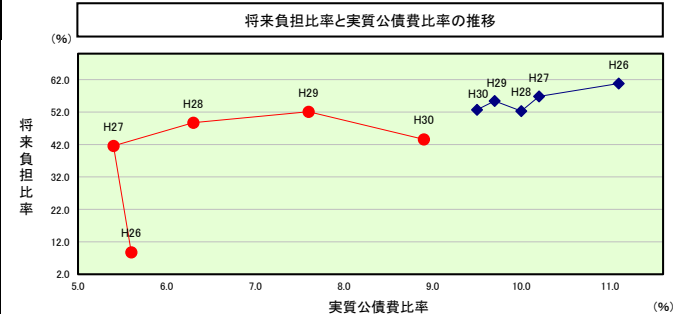


分析欄

将来負担比率は類似団体と比べて低い水準にあるが、前年度と比較して8.5ポイント低くなっている。これは充当可能基金の増加によるものである。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比べると3.1ポイント下回っており、前年度から1.1ポイント上昇している。施設の老朽化により今後も増加することが見込まれる。今後は、将来負担比率に注視しながら公共施設等総合管理計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		41.6	48.7	52.1	43.6
	有形固定資産減価償却率		56.4	53.9	55.3	56.4
類似団体内平均値	将来負担比率		56.8	52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率		54.0	57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率については、類似団体と比べて低い水準にある。将来負担比率については、H30年度は充当可能基金の増により一時的に低くなっている。実質公債費比率については、公債費充当額の減による特定財源の減と公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金の増により、平成27年度から上昇傾向にある。今後数年は、地方債等現在高及び償還額の状況から上昇することが見込まれるが、その後、公営企業債の現在高の減少により下降すると見込まれる。各指標の推移を注視し、健全な財政運営が行えるよう努める。

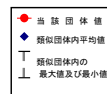
(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	8.8	41.6	48.7	52.1	43.6
	実質公債費比率	5.6	5.4	6.3	7.6	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

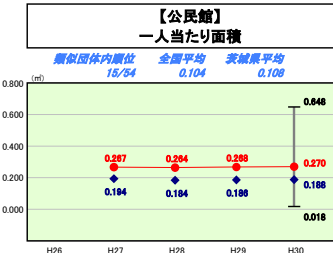
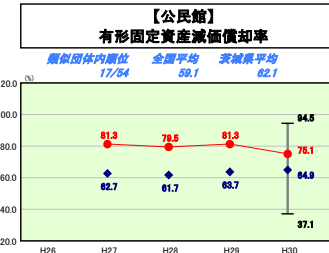
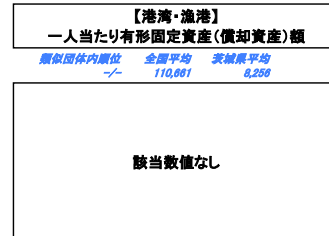
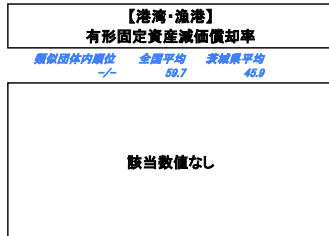
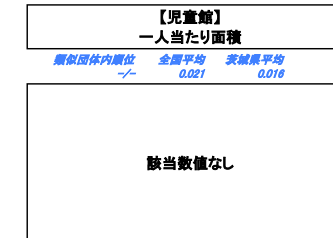
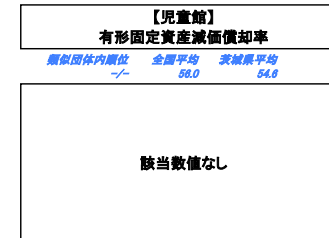
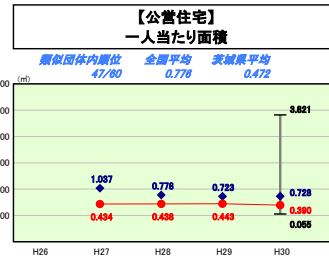
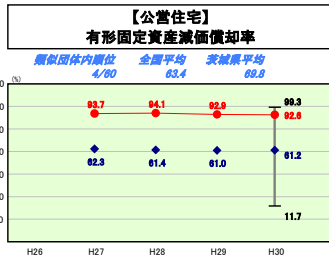
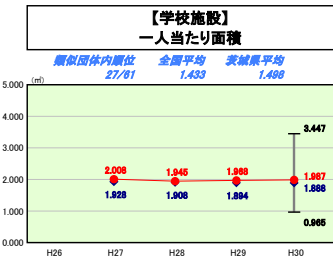
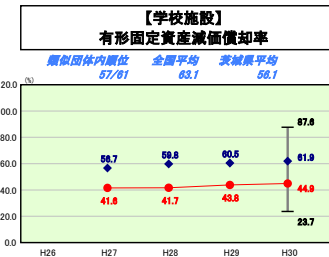
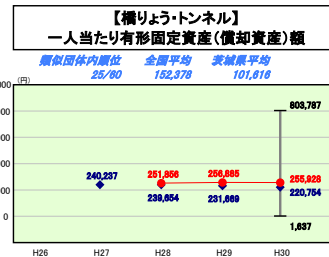
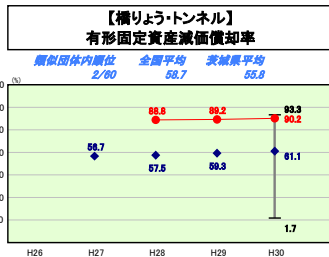
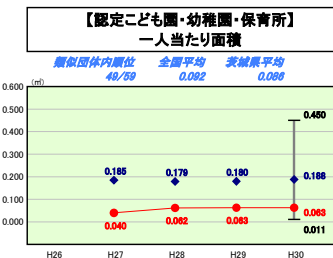
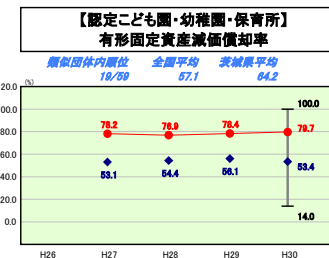
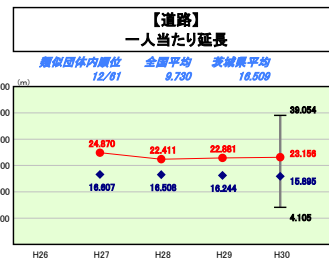
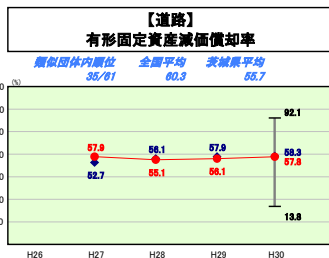
平成30年度

茨城県潮来市

人口	28,370	人(031.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,033	人(031.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	71.40	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	15,136,209	千円	特 定 負 担 比 率	43.6	%
歳出総額	14,342,753	千円	市 町 村 類 型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実 質 収 支	841,840	千円	(年 度 毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	7,370,970	千円			
地方債現在高	11,939,467	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定子ども園・幼稚園・保育所、公営住宅、橋りょう・トンネルである。一方、特に低くなっている施設は、学校施設である。認定子ども園・幼稚園・保育所については、3施設のうち2施設が第30年以上経過し、老朽化が進行している。平成27年3月に策定された「子ども・子育て支援事業計画」に沿って地域ごとのニーズを把握しながら、適切に保育サービスを提供できるように努める。公営住宅については、当市は15施設を保有しており、そのうち11施設が第30年以上経過し、老朽化が進行している。利用状況を見ると、全体の入居率はおよそ7割であるが、施設によっては9割以上の入居率の施設がある一方、2割以下の施設もあり、これらは令和元年度に解体を行う。今後は、「長期修繕計画」の策定を行い、老朽化の程度や利用状況等を考慮したうえで除却を行う等、計画的な維持管理と効率的な施設更新を推進していく。橋りょう・トンネルについては、各所老朽化が進行しており、順番に長寿命化対策をおこなっている。学校施設については、小・中学校あわせて10校保有しており、10校中5校は第30年以上経過した施設であるが、その他5校中3校は、平成11年・19年・23年にそれぞれ建て替えを行っており、類似団体と比較し低い値となった要因であると考えられる。また、道路については、一人当たりの道路延長が類似団体の中でも比較的長い。当市は、類似団体の中でも人口が少ないが、人口密度が高く、区画整理等もおこなっていることから、道路整備距離が伸びたと考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

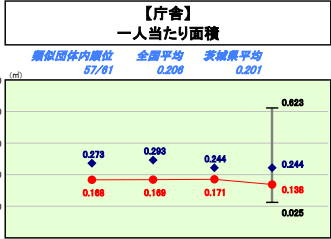
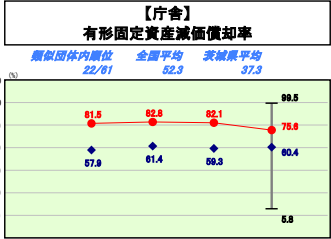
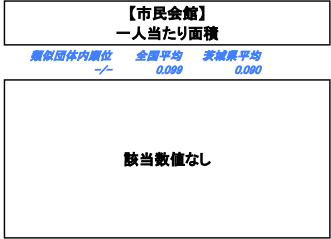
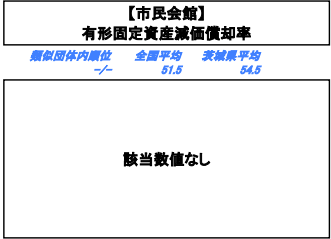
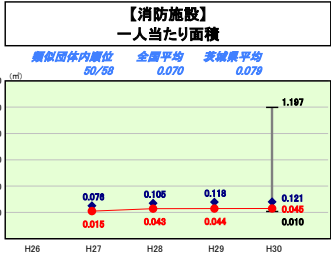
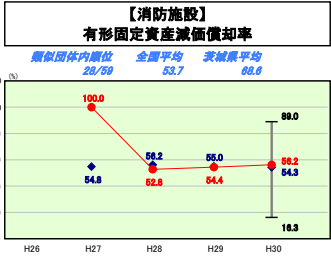
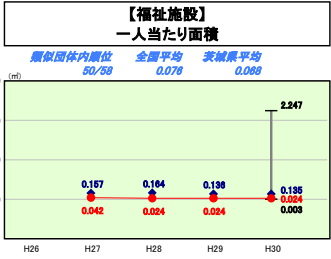
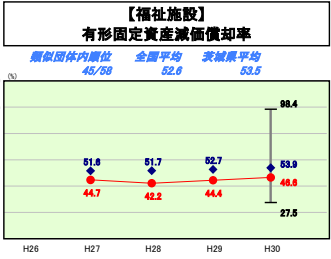
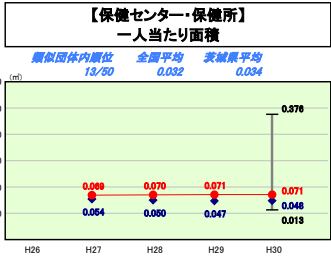
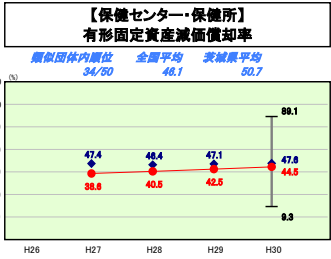
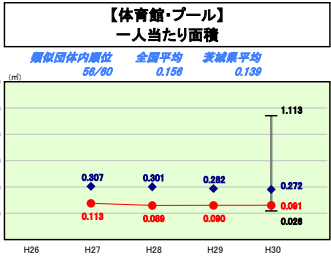
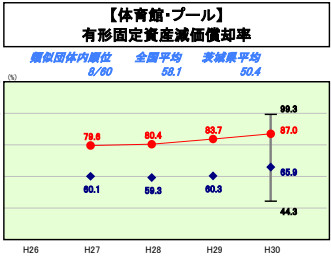
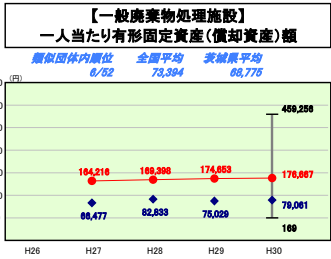
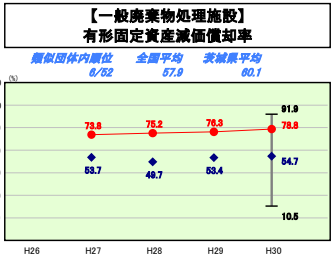
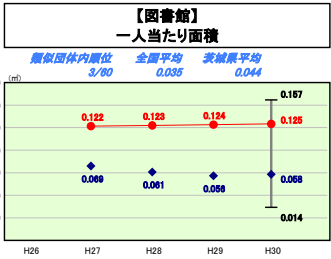
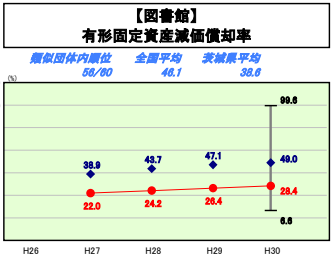
平成30年度

茨城県潮来市

人	口	28,370	人(031.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人	28,033	人(031.1.1現在)	運輸実業産出率	-	%	
世帯数	71,40	世帯	実業公債費比率	8.9	%	
産 出 総 額	15,136,209	千円	将来負担比率	43.6	%	
産 出 総 額	14,342,753	千円	市 町 村 類 型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2		
実 業 収 入	641,640	千円	(年 度 毎)	H29 I-2 H30 I-2		
標準財政規模	7,370,970	千円				
地方債現在高	11,939,467	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設である。一方で、特に低くなっている施設は、図書館である。体育館・プールについては、運動施設の利用者数は増加傾向にあるが、築20年以上経過している施設もあり、老朽化が進行している。市民の健康増進に資するためにも、適切な維持管理に努め、ニーズや利用状況を考慮しながら、統合や除却も併せて検討していく。一般廃棄物処理施設については、クリーンセンターは築25年以上経過し、老朽化が進行している。一人当たり有形固定資産額を見ても、類似団体の中でも高い数値となっており、老朽化の影響等も含め、施設の維持管理に多額の費用を要しながら市内のごみ処理を維持している状況である。日常の運転管理と適切な定期点検を行い、管理に努める。図書館については、市内に1施設設置している。建物は、旧小学校の建物を増改築し図書館として活用している。そのため一人当たりの図書館面積を類似団体と比較した場合、類似団体の中でも大きい数値となっていると考えられる。建設は、平成17年に行われた。現在は有形固定資産減価償却率も低い水準にあるが、屋根部分の錆や損傷等、劣化がみられることから、適切な維持管理が求められる。庁舎の一人当たりの面積については、平成30年度に出張所の解体が行われたことによる減少であると考えられる。